

特許行政年次報告書 2026 年版

— 内容の要点、統計動向、および反響の分析 —

2026 年 7 月 28 日

Claude Opus 5

1. 要旨

- 特許庁は 2026 年 7 月 27 日に「特許行政年次報告書 2026 年版」を公表した。公表日は特許庁の一次情報により確認済みである^{1,2}。
- 最大の注目点は、2025 年の特許出願件数が前年比 16.8%増の 358,317 件へ急増したことである¹。ただしこれは 2025 年 12 月単月に 82,188 件という異例の集中出願が生じたことが主因であり⁹、生成 AI を用いた大量出願がその背景にあるとの見方が有力である。件数増を「日本のイノベーション回復」と単純に評価することには、専門家から強い留保が付されている。
- 同日、特許庁は業務への AI 活用の基本方針「JPO AI ビジョン」を策定・公表した^{4,5}。報告書と併せ、2026 年版は「AI 時代の知財行政」を事実上の通奏低音とする構成となっている。
- 構成上の最大の変更は、従来の「第 2 部 詳細な統計情報」を廃止し、統計データを CSV 形式の「統計・資料編」としてダウンロード提供に切り替えた点である^{1,2}。機械可読データへの移行は、社内の IP ランドスケープ基盤にとって実務上の好機となる。
- 反響は公表直後（7 月 27～28 日）時点では限定的である。もっとも、同一の 2025 年統計は 2026 年 3 月公表の英語簡易版「特許庁ステータスレポート 2026」を通じて既に国内外の事務所により分析・発信されており^{3,7,8}、実質的な受け止めは先行して蓄積されている。

2. 公表の事実関係と二段階公表構造

特許庁は例年、前年統計を二段階で公表している。すなわち、①日英併記の簡易速報版である「特許庁ステータスレポート」（春公表）と、②日本語の詳細版である「特許行政年次報告書」（夏公表）である。2026 年もこの構造が踏襲された。

- **特許庁ステータスレポート 2026**：2026 年 3 月公表（更新日 2026 年 5 月 19 日）。全ページ日英併記³。海外事務所による英語コメントはこの版に基づく^{7,8}。
- **特許行政年次報告書 2026 年版**：2026 年 7 月 27 日公表。日本語。第 1 部～第 2 部に付録および CSV 統計・資料編を加えた構成^{1,2}。

【実務上の留意点】 この二段階公表のため、「7 月 27 日公表」という理解は日本語版について正確である一方、内容（2025 年統計）の実質的な初出は同年 3 月であった。海外の解説記事を引用する際は、両者を混同しないよう出典を確認する必要がある。なお速報版の公表日について、海外事務所間で「3 月 23 日」⁷「3 月 26 日」との記載の揺れがあり、特許庁公式ページは「2026 年 3 月」とのみ表記している³。

3. 報告書の構成と 2025 年版からの変更点

2026 年版の構成は次のとおりである²。

- **第 1 部 グラフでみる主要な統計情報**（第 1 章 国内外の動向／第 2 章 企業等の知財活動／第 3 章 中小企業・地域／第 4 章 大学等／第 5 章 施策の動向／第 6 章 出願動向の変化とグローバル化）
- **第 2 部 施策一覧**（全 8 章）
- **付録**（ミッション・ビジョン・バリュー、予算・機構・定員、その他統計）

前年版からの最大の変更点は、2025 年版まで存在した「第 2 部 詳細な統計情報」を廃止し、統計データを CSV 形式の「統計・資料編」としてダウンロード提供に切り替えたことである^{1,2}。冊子・PDF への統計掲載は大幅に絞り込まれ、機械可読データへ移行した。冊子版の無償配布および図書館閲覧は 2026 年 9 月中旬以降と案内されている¹。

なお 2025 年版は「産業財産権制度 140 周年企画～この 10 年を中心に振り返る～」を冒頭特集とし、政府目標（特許の一次審査通知まで平均 10 か月以内・権利化まで 14 か月以内）の達成を強調していた¹⁵。2026 年版は特集色を抑え、統計の CSV 移行と第 6 章「出願動向の変化とグローバル化」に軸足を移している。

4. 主要統計データ（2025 年／令和 7 年）

表 1 産業財産権の出願・登録等の状況

指標	2025 年	前年比	出典・備考
特許出願件数	358,317 件	+16.8%	+51,462 件。2008 年以来の高水準
うち日本国内からの出願	287,582 件	+50,413 件	内国出願の急増が全体を押し上げ
うち PCT 国内移行	72,011 件	ほぼ横ばい	PCT 以外は 286,306 件
特許出願審査請求件数	223,235 件	約−2.3%	横ばい傾向（2024 年 228,456 件）
特許査定率	76.5%	+0.2pt	1-1-5 図
特許登録件数	184,807 件	約−7.7%	2 年連続の減少
実用新案登録出願	4,768 件	+2.4%	低水準が継続
意匠登録出願	31,853 件	−0.7%	国内 26,579 + 国際 5,274
意匠登録査定率	88.0%	−1.4pt	
意匠登録件数	27,613 件	ほぼ横ばい	
商標登録出願	168,114 件	増加に転じる	2024 年は減少していた
商標登録査定率	87.5%	−0.9pt	
商標登録件数	134,798 件	約−0.4%	
PCT 出願（JPO 受理）	46,305 件	約−1.0%	高水準を維持
マドプロ出願（日本発）	3,110 件	+3.1%	

（出典：特許行政年次報告書 2026 年版^{1,2}および特許庁ステータスレポート 2026³より作成。一部の値は図表からの読み取りに基づく。）

表 2 審査期間の状況（2025 年度）

区分	一次審査通知まで（FA 期間）	権利化まで	前年度比
特許	9.4 月	13.2 月	FA は 9.1 月→9.4 月とやや延伸
意匠	5.9 月	6.6 月	短縮
商標	6.6 月	7.5 月	短縮

（出典：特許行政年次報告書 2026 年版^{1,2}。）

表 3 IP5 の特許出願件数比較

庁	出願件数（万件）	備考
中国（CNIPA）	約 182.8	2024 年値。2025 年値は未公表
米国（USPTO）	約 60.9	

庁	出願件数（万件）	備考
日本（JPO）	35.8	2025 年
韓国（KIPO）	約 26.1	
欧州（EPO）	約 20.2	

（出典：特許行政年次報告書 2026 年版 1-1-16 図²。中国が突出しており、日本は世界第 3 位を維持している。）

審判・異議の状況

ステータスレポート 2026 および海外事務所の分析によれば、特許無効審判の処理件数は 133 件・平均係属期間 13.9 月、商標無効審判は 86 件・平均 13.4 月、特許異議申立ては 1,229 件・平均 8.3 月、商標異議は 284 件・平均 9.1 月であった^{3,7}。請求人側の成功率は引き続き低水準であり、Jones Day は 2024 年実績で特許異議による取消率が 10.5%にとどまった点を指摘している⁷。

5. 2025 年出願急増の実像 — 12 月の異常値と生成 AI

2025 年の出願急増は、年間を通じた地力の回復ではない。**2025 年 12 月単月の 82,188 件（前年同月比+168.9%、約 2.7 倍）**という突出した集中出願が主因である⁹。この事実は特許庁「特許出願等統計速報（令和 7 年 12 月分）」（2026 年 2 月 26 日公開）で判明した。日経クロステックによれば、通常は年度末の 3 月を除きおおむね月間 2 万件台前半で推移しており、月間 4 万件超は 2020 年以降で初めて、8 万件超は過去 10 年で前例がない⁹。Jones Day も 2025 年 12 月の異常な急増を明記し、日本を主体とする出願が全体の 80.3%を占めたと分析している⁷。

業界では、生成 AI を用いた明細書作成の効率化・低コスト化により大量出願が可能になったとの見方が支配的である。国立情報学研究所の佐藤一郎教授は、一部の企業や特許事務所が AI ツールを用いて大量に出願したのではないかと推測している¹⁰。また AI 特許支援ツールを提供する事業者の経営者は、自社が直接の原因であるとの見方を否定しつつ、今回の 8 万件規模を従来の人的リソースのみでは処理が困難な規模であると述べ、AI ツールにより作成工数が減り市場全体で出願が増加傾向にあると指摘した¹⁰。

象徴的な事例がソフトバンクグループの大量出願である。発端は 2023 年 10 月の SoftBank World 2023 における孫正義会長の発言（グループ全体で数か月のうちに生成 AI 関連特許を 1 万件以上出願した旨）であり、社内アイデアコンテストを起点として、2 日間で約 1,800 件を一斉出願するといった異例のスピード出願も確認されている^{11, 12}。分析によれば延べ発明者数は 6,000 人を

超え、約 61%が 1 件のみの関与にとどまり、2025 年 4 月以降は孫会長単独名義ではなく多数発明者体制へ移行したとされる¹¹。

【評価上の留保】 出願は原則として出願から 18 か月後に公開されるため、2025 年 12 月出願分の実像が判明するのは 2027 年半ば以降となる。したがって「件数増＝イノベーション活性化」という評価には慎重が必要であり、質を伴わない「種出し」的大量出願（国内優先権制度により後から内容を補充する手法）が相当数混在している可能性が実務家から指摘されている。

6. JPO AI ビジョン（同日公表）

特許庁は 1990 年に世界初の電子出願システムを構築し、2017 年から AI 活用アクション・プランを推進してきた。今般、生成 AI の急速な発展を好機と位置づけつつ、機密情報漏えいや誤情報出力等のリスクに対応する基本方針として「JPO AI ビジョン」を策定した^{4,5,6}。

表 4 JPO AI ビジョンの構成

区分	内容
目標（2 本）	① 高品質・迅速な行政サービスの提供 ② AI 活用エコシステムの基盤強化
キーコンセプト（5 点）	① AI 活用の推進（アジャイルな見直し） ② 人間中心の AI（職員による検証・最終判断、透明性、アカウントビリティ） ③ リスクへの適切な対応（機密情報漏えい防止、リスクの想定） ④ ステークホルダーとの連携（ユーザー・海外知財庁・国内機関・外部有識者） ⑤ AI 活用のための組織作り（AI ガバナンス構築・AI 専門人材育成）

（出典：JPO AI ビジョン本体⁵および特許庁ウェブサイト⁶より作成。）

令和 7 年度改定の AI 活用アクション・プランでは「9. 生成 AI の特許審査業務への適用」が新設され、技術実証が実施されている⁶。先行技術調査の高度化については既に導入フェーズへ移行している。

7. 反響の状況

本調査時点（2026 年 7 月 28 日）において、日本語版報告書そのものへの反響は限定的である。特許庁公式アカウントによる告知が中心であり、日本知的財産協会・日本弁理士会・日本経済団体連合会等の団体、および学術界による公式かつ新規の反応は確認できていない。公表翌日という時点を踏まえれば自然な状況であり、通例、専門誌の解説（『知財ぷりずむ』等）や事務所ニュースレターは公表後 1～2 か月を要して現れる。

他方、同一の 2025 年統計に対する分析・論評は既に相当程度蓄積されている。主なものは次のとおりである。

- **Jones Day**（米国法律事務所）：ステータスレポート 2026 に基づく英文解説。2025 年 12 月の異常な出願急増、日本主体出願の比率、異議・無効審判の低い成功率を指摘⁷。
- **Keisen Associates**：PCT 国内移行と国内直接出願の内訳を分解し、急増が国内直接出願側に集中していることを明示⁸。
- **日経クロステック**：2 本の記事で 12 月の異常値を検証し、生成 AI との関連について複数の専門家コメントを掲載^{9,10}。実務家の関心が最も集中した論点である。
- **国内特許事務所・調査会社**：ソフトバンクグループの出願動向分析^{11,12}、AI 関連特許出願トレンドの分析¹⁷など。

批判的・懐疑的な見方としては、前年版に対してではあるが、弁理士による所感として、登録率が三法とも高く外国と比べ審査がやや緩やかである印象、および商標の審査待ち期間が長いとの中小企業の声を取りまとめに反映されていない旨の指摘がブログ上で確認できる¹⁶。2026 年版についても、出願件数の急増をどう評価するかという点が最大の論点となることが予想される。

8. 文脈 — 他の政策文書との関係

- **知的財産推進計画 2026**（2026 年 6 月 12 日、知的財産戦略本部決定）は「生成 AI 等の新たな時代に即した知的財産の保護」「知財・無形資産への投資促進による価値創造」等を柱とする¹³。JPO AI ビジョンおよび年次報告書はこの政府方針と整合的である。
- **人工知能基本計画**（令和 7 年 12 月 23 日閣議決定）により、内閣総理大臣を本部長とする AI 戦略本部が設置された。知財行政の AI 対応はこの枠組みの下位に位置づけられる。
- 国際比較の観点では、WIPO の PCT 年次報告 2025 が 2024 年の PCT 女性発明者割合を世界 18%（アジア 18.8%）と報告している¹⁴。なお報告書本体における 2025 年の多様性指標の具体値は、本調査時点で一次情報から確認できていない。

9. 実務上の示唆

(1) 件数増を額面どおりに受け取らない。 2025 年の+16.8%は 12 月の異常値が主因である。自社・競合の技術トレンド分析においては、通年の構造的増加と一過性の大量出願を分離して解釈すべきである。判断基準としては、2026 年の月次出願が平月 2 万件台へ回帰すれば一過性と確定し、逆に 3~4 万件台が定着すれば構造変化とみなすのが妥当であろう。

(2) 生成 AI による大量出願への対応。 競合が「種出し」的大量出願を進める前提で、先行技術調査およびパテントクリアランス調査の網羅性を高める必要がある。2027 年半ばに到来する公開ラッシュ（2025 年 12 月出願分）に備え、監視体制と情報提供・異議・無効の対応体制を先行して整備することが望ましい。

(3) 特許庁側の AI 活用動向を注視する。 JPO AI ビジョンにより審査への AI 導入が進めば、審査の予見可能性とスピードが変わりうる。意匠・商標の FA 期間短縮傾向は早期権利化に有利であり、ブランド・デザイン戦略における権利化の前倒しを検討する余地がある。

(4) CSV 統計の活用。 2026 年版から統計・資料編が CSV 化された。社内の知財ダッシュボードや IP ランドスケープ分析に機械可読データを直接取り込む好機である。

(5) 一次情報での再確認。 本稿の 2025 年確定値の一部は報告書 PDF およびステータスレポートの図表からの読み取りに基づく。重要な意思決定に用いる際は、該当図表番号により原典を照合されたい。

10. 留保事項

- 公表直後のため、日本語版報告書そのものへの団体・学界の公式かつ新規の反応は**本調査時点で確認できていない**。確認できた反響のみを記載している。
- 「特許庁ステータスレポート 2026」の公表日について、海外事務所間で「3 月 23 日」「3 月 26 日」と記載の揺れがある。特許庁公式ページは「2026 年 3 月」とのみ表記する^{3,7}。日本語版報告書の公表日は 7 月 27 日で確定している¹。
- 2025 年の一部確定値（審査請求件数、特許登録件数、実用新案、意匠登録件数、PCT、マドプロ、IP5 比較）は原典 PDF の図表からの抽出値であり、確報値との軽微な差異の可能性がある。なお特許査定件数（169,027 件）と特許登録件数（184,807 件）は集計概念が異なる（査定は最終処分ベース、登録は登録年ベース）。
- IP5 比較における中国の値は 2024 年のものである（2025 年値は未公表）。ハーグ協定に基づく国際意匠出願の日本の値は、WIPO 統計の「意匠数」ベースであり他指標と集計基準が異なるため、確定値としての掲載を避けた。
- 出願急増の原因を生成 AI に帰する見解は、**現時点では推測を含む**。出願内容の公開が 2027 年以降となるため、因果関係は未確定である。
- 意匠登録出願件数について、一部の二次情報に 31,781 件との記載があるが、公式値は 31,853 件である²。

参考文献

1. 特許庁「特許行政年次報告書 2026 年版をとりまとめました」 (2026 年 7 月 27 日)
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2026/matome.html>
2. 特許庁「特許行政年次報告書 2026 年版」 (本体・目次)
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2026/index.html>
3. 特許庁「特許庁ステータスレポート 2026 をとりまとめました」 (2026 年 3 月)
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2026/matome.html>
4. 経済産業省「特許庁における AI 活用の基本方針『JPO AI ビジョン』を策定しました」 (2026 年 7 月 27 日) <https://www.meti.go.jp/press/2026/07/20260727001.html>
5. 経済産業省・特許庁「JPO AI ビジョン」 (本体 PDF) <https://www.meti.go.jp/files/000002968.pdf>
6. 特許庁「JPO AI ビジョンについて」 https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_vision/
7. Jones Day, "Japan Patent Office Publishes Its Yearly Status Report for 2026" (2026 年 5 月)
<https://www.jonesday.com/en/insights/2026/05/japan-patent-office-publishes-its-yearly-status-report-for-2026>
8. Keisen Associates, "JPO Status Report 2026 Highlights Recent Trends in Japanese IP Practice"
<https://keisenassociates.com/jpo-status-report-2026-highlights-recent-trends-in-japanese-ip-practice/>
9. 日経クロステック「特許出願数が異例の水準に、25 年 12 月は前年同月比 170%増 ちらつく AI の影」
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/11535/>
10. 日経クロステック「12 月に急増した特許出願件数の謎」
<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/11541/>
11. 弁理士法人オンダ国際特許事務所「ソフトバンクグループの特許出願動向」
https://www.ondatechno.com/jp/topics/news/ip_topics/p7723/
12. よろず知財戦略コンサルティング「ソフトバンクグループの特許出願 件数推移と 2025 年大量出願の実態 調査」 <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/40d17bdbcbef92f2a464.pdf>
13. 知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2026」 (2026 年 6 月 12 日)
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_all.pdf
14. WIPO「2025 年 PCT 年次報告 エグゼクティブ・サマリー」 <https://www.wipo.int/web-publications/pct-yearly-review-executive-summary-2025/ja/pct-yearly-review-2025-executive-summary.html>
15. 特許庁「特許行政年次報告書 2025 年版をとりまとめました」
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2025/matome.html>
16. ブログ「知的財産と調査」 (弁理士による 2025 年版所感) <https://ameblo.jp/123search/entry-12915302366.html>
17. AI Japan Index「日本 AI 特許出願トレンド 2026」 <https://ai-japan-index.com/ai-patent-trends/>

※ 上記 URL はいずれも本調査時点で実在を確認したものである。文献 12 は当事務所の公開資料である。